

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月19日

【中間会計期間】 第106期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 昭和産業株式会社

【英訳名】 Showa Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井茂雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部財務企画課長 猪野浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部財務企画課長 猪野浩

【縦覧に供する場所】 昭和産業株式会社大阪支店
(大阪市北区天満3丁目2番15号)

昭和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区那古野1丁目36番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	93,159	88,722	87,189	184,696	175,372
経常利益 (百万円)	2,822	3,222	2,278	4,933	5,381
中間(当期)純利益 (百万円)	1,779	1,472	1,067	2,344	3,204
純資産額 (百万円)	45,434	48,376	52,357	46,753	51,442
総資産額 (百万円)	142,105	138,423	143,052	137,180	141,892
1株当り純資産額 (円)	251.59	268.00	283.98	258.96	285.03
1株当り中間(当期)純利益 (円)	9.85	8.16	5.91	12.98	17.74
潜在株式調整後 1株当り中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.0	34.9	35.8	34.1	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	875	3,020	3,662	7,540	8,959
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63	1,838	5,637	376	5,087
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,924	2,308	654	8,615	3,269
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,950	2,484	2,027	3,610	4,213
従業員数 (名)	1,706 (413)	1,640 (396)	1,795 (739)	1,676 (414)	1,612 (393)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の平均雇用人員である。
4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期中	第105期中	第106期中	第104期	第105期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	64,141	58,033	56,338	123,521	114,663
経常利益 (百万円)	2,642	2,748	2,318	4,202	4,419
中間(当期)純利益 (百万円)	1,740	1,326	1,390	2,300	1,947
資本金 (百万円)	12,778	12,778	12,778	12,778	12,778
発行済株式総数 (株)	180,649,898	180,649,898	180,649,898	180,649,898	180,649,898
純資産額 (百万円)	45,703	48,470	50,271	47,008	50,409
総資産額 (百万円)	110,808	108,396	109,906	107,109	110,742
1株当たり配当額 (円)				7.00	6.00
自己資本比率 (%)	41.2	44.7	45.7	43.9	45.5
従業員数 (名)	1,107 (111)	1,073 (116)	1,072 (133)	1,093 (112)	1,056 (108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載していない。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の平均雇用人員である。

4 第104期の1株当たり年間配当額7円には、創立70周年記念配当1円を含んでいる。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

なお、主な関係会社の異動状況は、次のとおりである。

(食品事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった㈱スウィングベーカリーおよび㈱オーバンは、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(その他事業)

前連結会計年度において非連結子会社であった昭産運輸㈱は、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要性が増加したため新たに非連結子会社から連結子会社になったものは、次のとおりである。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱スウィングベーカリー	千葉県印西市	100	食品事業	100.0	(1) 当社の従業員7名(内出向5名)が同社の役員を兼ねている。 (2) ㈱昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭の貸付を行っている。 (3) 当社及び昭産商事㈱は同社に対し、固定資産の賃貸を行っている。
㈱オーバン	東京都板橋区	36	食品事業	80.8	(1) 当社役員の兼務はない。 (2) 当社製品等の販売を行っている。
昭産運輸㈱	千葉県船橋市	10	その他事業	56.3	(1) 当社の役員1名、執行役員2名と従業員1名(出向)が同社の役員を兼ねている。 (2) 当社製品等の輸送を行っている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していない。

3 上記の会社は、特定子会社に該当しない。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	1,178 (583)
飼料事業	178 (126)
倉庫事業	51 (13)
その他事業	128 (17)
全社	260
合計	1,795 (739)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間連結会計期間における平均雇用人員である。

3 従業員数が前連結会計年度末に比べ183名増加しているが、これは主に㈱スウィングベーカリー、㈱オーバン及び昭産運輸㈱が当中間連結会計期間から連結子会社となったことによる。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,072 (133)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の当中間会計期間における平均雇用人員である。

(3) 労働組合の状況
特記事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、原油価格の高騰などのマイナス要因があったものの、企業収益の改善により活発な設備投資が継続し、雇用や個人消費も好調に推移するなど、景気の拡大が顕著にみられました。

しかしながら食品業界におきましては、原油価格の高騰を受け原材料の調達コストが増加する一方、少子高齢化により市場が縮小傾向にあるなか、企業間競争は一層激しさを増し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、当グループは平成18年4月より新中期計画「SHOWA - ism計画06-08」に基づき、経営基盤の強化やグループ経営の向上、CSRの推進に努めると同時に、生産・管理部門におけるコスト削減や東アジアへの業務拡大などに取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は87,189百万円と前中間連結会計期間に比べ1,533百万円（1.7%）の減収となり、経常利益は2,278百万円と前中間連結会計期間に比べ943百万円（29.3%）の減益となりました。中間純利益は、1,067百万円と前中間連結会計期間に比べ405百万円（27.5%）の減益となりました。

セグメントの状況

< 食品事業 >

食品事業では、全体の販売数量は前年同期を上回りましたが、家庭用商品の販売数量、販売価格が前年同期を下回った結果、当中間連結会計期間の売上高は63,770百万円と前中間連結会計期間に比べ773百万円（1.2%）の減収となりました。営業利益は、焼き立てパン事業の開始に伴う導入コストの負担や原油価格の高騰・為替相場の円安による製造原価上昇の影響もあり、1,299百万円と前中間連結会計期間に比べ939百万円（41.9%）の減益となりました。

製粉

小麦粉は、食品需要が低迷するなか提案型の営業活動を展開しましたが、販売数量は減少しました。プレミックスは、新製品の投入や講習会の開催などの販売促進活動を進めましたが、販売数量は減少しました。ふすまについては、海外穀物相場が堅調に推移したことにより、販売価格は堅調に推移しました。

なお、当中間連結会計期間より新連結子会社 株式会社スウィングベーカリーにおいて「焼き立てパン事業」を開始しております。

これらの結果、売上高は18,591百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

油脂

油脂は、世界的なBDF（バイオディーゼル燃料）需要の増加による原料価格の高値推移に加え、海上運賃の上昇やミールバリューの悪化などを起因としたコスト上昇が続き、厳しい環境での販売を余儀なくされました。そのなかで従来からの採算重視の販売と共に、業態別ユーザー対応の販売を強化した結果、販売数量が増加しました。ミールについては、菜種油の生産量増加もあり、販売数量を伸ばしました。業務用食材は、パスタが低調だったものの、天ぷら粉の中食市場、特にスーパー向け惣菜への強化・注力を進めた結果、前年並みの販売数量を維持しました。

なお、当中間連結会計期間より新連結子会社 株式会社オーバンにおけるファーストフード店向け業務用食材の売上高も実績に含めております。

これらの結果、売上高は19,031百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

ぶどう糖

糖化製品は、主原料であるとうもろこしや重油の価格が高騰し、また、長梅雨・冷夏による悪天候が続くなかで、価格改定およびシェアの維持に努めました。その結果、異性化糖の出荷は好調を維持したものの、発泡酒用水あめの出荷が不調となり、全体の販売数量は大幅に減少しました。乾燥でん粉の販売数量は、ビール向けの需要が回復したため、増加しました。

これらの結果、売上高は14,063百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

家庭用食品

家庭用食品部門では、小売業者間の競争激化に加え、原油高により原材料・包材などが高騰するという厳しい状況のなか、採算重視の販売を行いました。その結果、全体的な販売数量は減少しましたが、プレミアムオイル「オレインリッチ」については当社イメージキャラクターの綾戸智絵さんを起用した消費者キャンペーンを行い、販売が好調に推移しました。また、主力のミックスについては、4月に新製品を3品投入し、年間の販売計画に基づいた提案型の企画営業を行った結果、特に加糖ミックスの販売が伸びました。

昭産商事株式会社では、家庭用米や調味料・香辛料などの販売数量が前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は10,819百万円（前年同期比13.7%減）となりました。

冷凍食品

冷凍食品は、コンビニエンスストア向けのスナック商品（たこ焼き）の販売が軟調に推移したことや、惣菜向け商品の販売数量が伸び悩んだ結果、売上高は1,263百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料では、引き続き利益率を重視した販売活動を展開してまいりました。

養鶏用飼料は、昨年関東地区で発生した鳥インフルエンザの影響から取引先の一部で一時的に飼育羽数が減少しており、販売数量は前年同期を下回りました。また、養豚用飼料、魚餌の販売数量は前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格は、期中の価格改定実施により前年同期を上回りました。

これらの結果、配合飼料の売上高は増収となりました。

鶏卵は、上半期後半で鶏卵相場が上がりましたものの、上半期通じての販売価格は前年同期を下回り、減収となりました。

飼料事業全体では、当中間連結会計期間の売上高は20,179百万円と前中間連結会計期間に比べ832百万円（4.0%）の減収となりました。一方、営業利益は販売コストの削減などにより299百万円と前中間連結会計期間に比べ98百万円（48.8%）の増益となりました。

< 倉庫事業 >

穀物サイロ関連では、政府所有小麦および搾油用大豆の備蓄削減による保管積数の減少などの影響を受けるなか、主要取引先の安定確保を目指して当社の強みでもある全国有数の荷役能力を活かした営業活動を行った結果、荷役量が増加し売上高は増収となりました。株式会社ショウレイにおける冷凍倉庫業務では、保管積数の増加により売上高は増収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は1,885百万円と前中間連結会計期間に比べ133百万円（7.6%）の増収となりました。

営業利益は、穀物サイロにおける自社扱い貨物の荷役・保管回転率の悪化などにより888百万円と前中間連結会計期間に比べ84百万円（8.7%）の減益となりました。

<その他事業>

不動産部門では、事業用建物などの賃料収入のうち旧鶴見工場での建物賃貸が昨年8月末で一部終了したことや、旧札幌支店跡地で実施した分譲マンション事業が前期で終了したこともあり、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、その他事業の当中間連結会計期間の売上高は1,353百万円と前中間連結会計期間に比べ60百万円（4.3%）の減収となりました。一方、営業利益は、昭産商事株式会社におけるリース部門で賃貸用資産の減価償却方法変更によるコスト減少もあり、814百万円と前中間連結会計期間に比べ90百万円（12.5%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益2,229百万円に減価償却費等の調整を加え、税金等の支払を行った結果、合計では3,662百万円の資金を得ることができ、前中間連結会計期間に比べ642百万円(21.3%)の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得に4,052百万円の資金を使用した結果、合計では5,637百万円の支出となり、前中間連結会計期間との比較では3,799百万円(206.7%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払等を実施した結果、合計では654百万円の支出となり、前中間連結会計期間との比較では1,654百万円(71.7%)支出が減少しました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,027百万円となり、前中間連結会計期間末との比較では456百万円(18.4%)の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	42,742	2.8
飼料事業	7,481	7.7
合計	50,224	3.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。なお、倉庫事業、その他事業は生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	63,770	1.2
飼料事業	20,179	4.0
倉庫事業	1,885	7.6
その他事業	1,353	4.3
合計	87,189	1.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 総販売実績に対する輸出高の割合が10%未満のため、記載を省略しております。
4 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当グループでは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」という経営理念のもと、顧客ニーズに適合する商品開発や高付加価値食品素材の開発、中長期的な視点での新製品や新技術の開発、製品の安全性の確保を主眼に研究開発活動を展開しております。

研究開発機関としては当社の総合研究所、食品開発センター、飼料技術センター及び関係会社の技術開発セクターなどがあるほか、グループ外においては研究開発力、事業化推進力などの強化に努めるため、大学や公的研究機関との連携や研究プロジェクトの参加、異業種との交流を活発に行っております。

なお、各セグメントにおける当中間連結会計期間の研究開発成果、研究開発費は以下のとおりです。

<食品事業>

当社独自の高付加価値食品素材を開発するためのキーテクノロジーとして発酵技術、酵素技術を位置づけ、研究開発を強化しました。その結果、当中間連結会計期間において、澱粉を原料に分子構造をコントロールする技術を開発し、様々な粉飴の開発に応用しました。現在、畜肉製品向け、スポーツ飲食品向けなどに展開を図っております。

また、発酵法により健康機能を付与した小麦粉の開発にも目処をつけ、下半期にマーケティングを実施する計画です。

この他、業務用として、ベーカリーミックス類、天ぷら粉などのバターミックス類、パスタ類、機能性油脂類等の各種製品を開発しました。一方、家庭用では、食育をテーマとした手作りおやつ工房シリーズとして「揚げたてもちもちドーナツミックス」、簡便性を追求したフライパンシリーズとして「フライパンでできる昭和天ぷら粉」、「フライパンでできるから揚げ粉～和風しょうゆ味～」などの新製品と、健康訴求商品としてビタミンEを強化した栄養機能食品「ヘルシープレミアム キャノーラ油」を新発売しました。

なお、食品事業に係る研究開発費は396百万円です。

<飼料事業>

当中間連結会計期間において、豚人工乳飼料の新体系ハッピーシリーズ「ハッピー餌付け、ハッピー前期、ハッピー後期」ならびに新体系ワンダフルシリーズ「ワンダフル前期、ワンダフル後期」の販売を開始しました。

この他、畜産用イソマルトオリゴ糖関連商品群の畜産物ならびに水産物への影響に関する研究開発活動を展開しております。

なお、飼料事業に係る研究開発費は59百万円です。

(注) 基礎的研究開発費301百万円については、セグメント分類上全社費用として取り扱っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、前連結会計年度末における設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
提出会社及び 昭産商事(株)	賃貸用設備 (千葉県印西市)	食品事業	パン生産設備 新設	2,732	平成18年4月	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 上記賃貸用設備は、当社及び昭産商事(株)が新設し、連結子会社である(株)スウィングペーカリーへ賃貸している。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	180,649,898	180,649,898	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	180,649,898	180,649,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		180,649,898		12,778		3,270

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠食糧販売(株)	愛知県名古屋市中区錦1丁目5-11	17,372	9.6
双日(株)	東京都港区赤坂6丁目1-20	11,525	6.4
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	8,545	4.7
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	7,875	4.4
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	7,700	4.3
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	5,515	3.1
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,169	2.9
ユアサ・フナシヨク(株)	千葉県船橋市宮本3丁目10-3	5,165	2.9
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目2-3 富士ビル	4,701	2.6
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,596	2.5
計		78,165	43.3

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,000		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 178,922,000	178,922	
単元未満株式	普通株式 1,495,898		
発行済株式総数	180,649,898		
総株主の議決権		178,922	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は33,400株であり、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に33,000株(議決権33個)、「単元未満株式」欄の普通株式に400株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式819株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和産業株	東京都千代田区内神田 2丁目2-1	195,000		195,000	0.11
(相互保有株式) 共同輸送株	宮城県仙台市宮城野区蒲生 2丁目1-5	37,000		37,000	0.02
計		232,000		232,000	0.13

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式のうちに含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	358	350	316	308	312	308
最低(円)	341	312	288	281	294	295

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 代表取締役 管理部門統轄、秘書室・経営企画部・総務人事部・情報システム部・CSR推進部・事業開発部担当	専務取締役 代表取締役 管理部門統轄、経営企画部・情報システム部・CSR推進部担当	横 澤 正 克	平成18年11月1日
常務取締役 品質保証部・総合研究所担当	常務取締役 生産部門統轄、生産センター・神戸工場・船橋工場担当、鹿島工場長	江 口 寛	平成18年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、見真監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金	4		2,547			2,102			4,288	
2 受取手形及び 売掛金			23,899			26,951			24,329	
3 たな卸資産			16,548			15,012			15,010	
4 繰延税金資産			467			472			457	
5 その他			1,936			1,560			1,636	
6 貸倒引当金			343			372			350	
流動資産合計			45,056	32.5		45,727	32.0		45,371	32.0
固定資産										
(1) 有形固定資産	1									
1 建物及び構築物	2		35,122			35,415			34,406	
2 機械装置及び 運搬具	2		18,048			19,123			17,874	
3 土地	2		19,557			19,788			19,553	
4 建設仮勘定			698			778			3,018	
5 その他			1,220			1,307			1,161	
有形固定資産合計			74,647	54.0		76,413	53.4		76,014	53.6
(2) 無形固定資産			456	0.3		444	0.3		450	0.3
(3) 投資その他の資産										
1 投資有価証券	2		15,487			18,053			17,633	
2 長期貸付金			1,385			1,507			1,721	
3 固定化営業債権			1,130			58			369	
4 その他			1,678			1,706			1,635	
5 貸倒引当金			1,420			858			1,302	
投資その他の 資産合計			18,262	13.2		20,467	14.3		20,056	14.1
固定資産合計			93,366	67.5		97,324	68.0		96,521	68.0
資産合計			138,423	100.0		143,052	100.0		141,892	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	2	13,576		15,201		14,825	
2	短期借入金	2	28,110		26,386		24,527	
3	コマーシャル ペーパー		3,000		6,500		6,500	
4	未払法人税等		703		894		574	
5	賞与引当金		944		952		951	
6	預り金		2,367		2,188		2,447	
7	設備関係支払手形		3,164		3,198		3,206	
8	その他	2	4,596		5,024		4,577	
流動負債合計			56,464	40.8	60,345	42.2	57,610	40.6
固定負債								
1	長期借入金	2	18,464		16,605		17,597	
2	繰延税金負債		6,199		6,752		6,796	
3	退職給付引当金		2,883		2,646		2,736	
4	役員退職慰労 引当金		599		346		623	
5	連結調整勘定		61				344	
6	負ののれん				357			
7	その他	2	4,068		3,640		3,764	
固定負債合計			32,277	23.4	30,349	21.2	31,863	22.4
負債合計			88,741	64.2	90,694	63.4	89,474	63.0
少数株主持分								
少数株主持分			1,305	0.9			975	0.7
資本の部								
資本金			12,778	9.2			12,778	9.0
資本剰余金			9,007	6.5			9,007	6.3
利益剰余金			22,025	15.9			23,757	16.8
その他有価証券 評価差額金			4,602	3.3			5,947	4.2
自己株式			36	0.0			47	0.0
資本合計			48,376	34.9			51,442	36.3
負債、少数株主 持分及び資本合計			138,423	100.0			141,892	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				12,778	8.9		
2 資本剰余金				9,007	6.3		
3 利益剰余金				24,013	16.8		
4 自己株式				55	0.0		
株主資本合計				45,743	32.0		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,491	3.8		
2 繰延ヘッジ損益				9	0.0		
評価・換算差額等 合計				5,501	3.8		
少数株主持分				1,112	0.8		
純資産合計				52,357	36.6		
負債純資産合計				143,052	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			88,722	100.0		87,189	100.0		175,372	100.0
売上原価			70,871	79.9		70,046	80.3		141,070	80.4
売上総利益			17,851	20.1		17,142	19.7		34,301	19.6
販売費及び一般管理費	1		14,330	16.2		14,481	16.6		28,484	16.3
営業利益			3,520	3.9		2,660	3.1		5,816	3.3
営業外収益										
1 受取利息			11			14			22	
2 受取配当金			140			141			250	
3 持分法による 投資利益			62			64			111	
4 電力費用損害補填金									220	
5 その他			227	0.5		301	0.5		512	0.6
営業外費用										
1 支払利息			199			220			397	
2 コマーシャル ペーパー利息			0			13			1	
3 退職給付費用			352			352			705	
4 開業費償却						180				
5 その他			187	0.8		137	1.0		448	0.8
経常利益			3,222	3.6		2,278	2.6		5,381	3.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2		0						1,145	
2 貸倒引当金戻入額	3					146				
3 投資有価証券売却益			146			0			228	
4 その他			3	0.2		147	0.2		1,374	0.8
特別損失										
1 固定資産廃棄損	4		237			182			704	
2 固定資産売却損	5		83			0			88	
3 減損損失	6		354						354	
4 子会社整理損									92	
5 子会社株式消却損			0							
6 子会社株式評価損			19						49	
7 投資有価証券評価損			1			13			4	
8 ゴルフ会員権評価損			2						2	
9 貸倒引当金繰入額	7		73	0.9		196	0.2		615	1.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			2,600	2.9		2,229	2.6		4,842	2.8
法人税、住民税 及び事業税			526			832			1,357	
法人税等調整額			601	1.2		255	1.3		262	1.0
少数株主損失			0	0.0						
少数株主利益						74	0.1		17	0.0
中間(当期)純利益			1,472	1.7		1,067	1.2		3,204	1.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,007		9,007
資本剰余金中間期末(期末)残高			9,007		9,007
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,816		21,816
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,472	1,472	3,204	3,204
利益剰余金減少高					
配当金		1,263	1,263	1,263	1,263
利益剰余金中間期末(期末)残高			22,025		23,757

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,778	9,007	23,757	47	45,495
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			1,082		1,082
利益処分による役員賞与 (注)			2		2
中間純利益			1,067		1,067
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高			274		274
自己株式の取得				8	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)			256	8	248
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,778	9,007	24,013	55	45,743

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	5,947		5,947	975	52,418
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					1,082
利益処分による役員賞与 (注)					2
中間純利益					1,067
連結子会社の増加に伴う剰余金の増加高					274
自己株式の取得					8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	456	9	446	137	309
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	456	9	446	137	60
平成18年9月30日残高 (百万円)	5,491	9	5,501	1,112	52,357

(注) 定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,600	2,229	4,842
2		2,685	2,806	5,636
3		354		354
4		11		23
5			47	
6			180	
7		408	211	554
8		199	300	175
9		63	148	626
10		151	156	272
11		199	233	399
12		60	13	101
13		62	64	111
14		320	183	352
15		144	12	224
16				92
17		0		
18		19		49
19		1,367	2,430	937
20		1,236	68	300
21		826	1,268	219
22			2	
小計		4,630	3,636	11,846
23		186	185	308
24		201	222	423
25		1,564	592	2,582
26		30	655	188
営業活動による キャッシュ・フロー		3,020	3,662	8,959

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払出による収入		15		3
2 その他短期投融資に係る支出		56	53	
3 その他短期投融資に係る収入				112
4 投資有価証券取得による支出		7	1,346	34
5 投資有価証券売却による収入		316	12	546
6 有形固定資産の取得による支出		1,982	4,052	6,187
7 有形固定資産の売却による収入 (撤去費含む)		23	5	1,178
8 有形固定資産の廃棄による支出 (撤去費含む)		119	74	268
9 その他長期投融資に係る支出		129	234	620
10 その他長期投融資に係る収入		102	106	181
投資活動による キャッシュ・フロー		1,838	5,637	5,087
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金 (コマーシャルペーパーを含む) の増減額(減少は)		645	54	2,065
2 長期借入金の調達による収入		2,500	1,060	6,670
3 長期借入金の返済による支出		4,169	562	6,580
4 配当金の支払額		1,263	1,082	1,263
5 少数株主への配当金の支払額		9	6	9
6 自己株式の取得による支出		9	8	20
財務活動による キャッシュ・フロー		2,308	654	3,269
現金及び現金同等物の増減額		1,125	2,628	602
現金及び現金同等物の期首残高		3,610	4,213	3,610
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額			443	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,484	2,027	4,213

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、 九州昭和産業(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 昭産運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 昭産運輸(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 昭産商事(株)、敷島スターチ(株)、 九州昭和産業(株) なお、従来非連結子会社であった(株)スウィングベーカリー、(株)オーバンおよび昭産運輸(株)については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 スワンデザート(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 スワンデザート(株) (持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 昭産運輸(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 昭産運輸(株) (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 大日本甘味(株)、高尾製粉製麺(株)、東播磨業(株) (関連会社としなかった理由) 上記3社が商品売買の選択に関して当社から何ら制限を受けていないこと、また、当社の関係者が上記3社の役員に就任していないことから、上記3社は財務上及び営業または事業の方針の決定に関して重要な影響を受けていないと認められるためである。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)の中間決算日は6月30日、昭産開発(株)の中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)...時価法 (ハ) たな卸資産 製品・商品・仕掛品...主として先入先出法による原価法 原料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 (関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、(株)オーバン、昭産運輸(株)の中間決算日は6月30日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカーリーの中間決算日は8月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)...同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 同左 (関連会社としなかった理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)の決算日は12月31日、昭産開発(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)...同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部定額法</p> <p>その他の有形固定資産定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部定額法</p> <p>その他の有形固定資産定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>(会計処理の変更) 従来、連結子会社昭産商事(株)の賃貸用リース資産の減価償却方法は定率法によっていたが、リース収益が定額に発生する事業の性格に鑑み期間の収益と費用の対応関係をより正確に算定するため、当中間連結会計期間より定額法に変更している。 この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の減価償却費は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加している。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費は支出時に全額費用として処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部定額法</p> <p>その他の有形固定資産定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 6～15年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理をしている。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>なお、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約及び通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ...実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券 	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ...同左 ・ヘッジ対象 ...同左 	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>なお、役員退職慰労金規定のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 ...同左 ・ヘッジ対象 ...同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ハ) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、各々の内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約、通貨オプションは外貨建予定取引の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を相殺するものであるため、ヘッジの有効性評価を省略している。 また、金利スワップについてもヘッジ会計の特例処理を採用しているためヘッジの有効性評価を省略している。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(二) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当中間連結会計期 間から適用している。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利 益は354百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき当該各資産の金額から直接 控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対 照表の純資産の部の表示に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平 成17年12月9日 企業会計基準第5 号)及び「貸借対照表の純資産の部 の表示に関する会計基準等の適用指 針」(企業会計基準委員会 平成17 年12月9日 企業会計基準適用指針 第8号)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する 金額は51,235百万円であり、この変 更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改 正により、当中間連結会計期間にお ける中間連結貸借対照表の純資産の 部については、改正後の中間連結財 務諸表規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適 用指針第6号)を当連結会計年度か ら適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利 益は354百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき当該各資産の金額から直接控除 している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 中間連結貸借対照表 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示している。(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 152,267百万円</p> <p>2 担保資産 短期借入金538百万円、長期借入金265百万円、預り敷金返還債務1,673百万円、買掛債務他34百万円の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,010百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,862</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) スワンデザート(株) 他2件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係) (有)ピックファーム室岡 他28件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>732</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,086</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 田中製餡(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証債務のうち当社負担額を記載している。</p> <p>4</p>	建物及び構築物	3,010百万円	機械装置及び運搬具	396	土地	395	投資有価証券	35	投資その他の資産 「その他」	25		3,862	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) スワンデザート(株) 他2件	銀行借入金等	353	(取引先関係) (有)ピックファーム室岡 他28件	銀行借入金等	732	計		1,086	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	77	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 155,340百万円</p> <p>2 担保資産 短期借入金1,078百万円、長期借入金3,452百万円、預り敷金返還債務1,409百万円、買掛債務他73百万円の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,568百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,447</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,280</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) スワンデザート(株) 他1件</td> <td>銀行等借入金</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係) 川嶋畜産 他30件</td> <td>銀行等借入金</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>916</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 田中製餡(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 中間期末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。 従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれている。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	13,568百万円	機械装置及び運搬具	198	土地	2,447	投資有価証券	32	投資その他の資産 「その他」	34		16,280	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) スワンデザート(株) 他1件	銀行等借入金	274	(取引先関係) 川嶋畜産 他30件	銀行等借入金	642	計		916	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	32	受取手形	469百万円	支払手形	6百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 153,247百万円</p> <p>2 担保資産 短期借入金889百万円、長期借入金3,658百万円、預り敷金返還債務1,409百万円、買掛債務他12百万円の担保に供しているものは次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,749百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,262</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,466</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) スワンデザート(株) 他1件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>291</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係) (有)ピックファーム室岡 他30件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>705</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>996</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 田中製餡(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table> <p>経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社) 鹿島サイロ(株)</td> <td>銀行借入金</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4</p>	建物及び構築物	13,749百万円	機械装置及び運搬具	388	土地	2,262	投資有価証券	36	投資その他の資産 「その他」	28		16,466	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) スワンデザート(株) 他1件	銀行借入金等	291	(取引先関係) (有)ピックファーム室岡 他30件	銀行借入金等	705	計		996	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	61
建物及び構築物	3,010百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	396																																																																																																																	
土地	395																																																																																																																	
投資有価証券	35																																																																																																																	
投資その他の資産 「その他」	25																																																																																																																	
	3,862																																																																																																																	
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																																
(関係会社) スワンデザート(株) 他2件	銀行借入金等	353																																																																																																																
(取引先関係) (有)ピックファーム室岡 他28件	銀行借入金等	732																																																																																																																
計		1,086																																																																																																																
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																																
(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500																																																																																																																
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																																
(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	77																																																																																																																
建物及び構築物	13,568百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	198																																																																																																																	
土地	2,447																																																																																																																	
投資有価証券	32																																																																																																																	
投資その他の資産 「その他」	34																																																																																																																	
	16,280																																																																																																																	
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																																
(関係会社) スワンデザート(株) 他1件	銀行等借入金	274																																																																																																																
(取引先関係) 川嶋畜産 他30件	銀行等借入金	642																																																																																																																
計		916																																																																																																																
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																																
(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500																																																																																																																
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																																
(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	32																																																																																																																
受取手形	469百万円																																																																																																																	
支払手形	6百万円																																																																																																																	
建物及び構築物	13,749百万円																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	388																																																																																																																	
土地	2,262																																																																																																																	
投資有価証券	36																																																																																																																	
投資その他の資産 「その他」	28																																																																																																																	
	16,466																																																																																																																	
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																																
(関係会社) スワンデザート(株) 他1件	銀行借入金等	291																																																																																																																
(取引先関係) (有)ピックファーム室岡 他30件	銀行借入金等	705																																																																																																																
計		996																																																																																																																
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																																
(関係会社) 田中製餡(株)	銀行借入金	500																																																																																																																
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																																
(関係会社) 鹿島サイロ(株)	銀行借入金	61																																																																																																																

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち 主なもの
イ 発送配達費 4,870百万円	イ 発送配達費 4,763百万円	イ 発送配達費 9,570百万円
ロ 販売諸費 581	ロ 販売諸費 607	ロ 販売諸費 1,146
ハ 広告宣伝費 437	ハ 広告宣伝費 456	ハ 広告宣伝費 995
ニ 社員給料 2,087	ニ 社員給料 2,247	ニ 社員給料 4,117
ホ 賞与金 344	ホ 賞与金 341	ホ 賞与金 1,235
ヘ 賞与引当金 繰入額 581	ヘ 賞与引当金 繰入額 602	ヘ 賞与引当金 繰入額 597
ト 減価償却費 758	ト 減価償却費 745	ト 減価償却費 1,572
チ 退職給付 費用 359	チ 退職給付 費用 281	チ 退職給付 費用 690
リ 役員退職 慰労引当金 繰入額 36	リ 役員退職 慰労引当金 繰入額 30	リ 役員退職 慰労引当金 繰入額 73
又 貸倒引当金 繰入額 13		又 貸倒引当金 繰入額 46
2 このうち主なものは、機械装 置及び運搬具の売却によるも のである。	2	2 このうち主なものは、事業用 土地及び構築物の売却による ものである。
3	3 貸倒引当金戻入額のうち関係 会社(株)昭産エンジニアリング に対するものが139百万円含 まれている。	3
4 このうち主なものは、機械装 置及び運搬具の廃棄である。	4 このうち主なものは、機械装 置及び運搬具の廃棄である。	4 このうち主なものは、当社鶴 見パッケージセンター再開発 に伴う、建物等の廃棄であ る。
5 このうち主なものは、事業用 土地の売却によるものであ る。	5 このうち主なものは、工具器 具備品の売却によるものであ る。	5 このうち主なものは、土地の 売却によるものである。
6	6	6
(1) 減損損失を認識した資産グル ープの概要		(1) 減損損失を認識した資産グル ープの概要
場所：栃木県那須郡那須町		場所：栃木県那須郡那須町
用途 厚生施設		用途 厚生施設
種類 土地、建物及び構築 物、その他		種類 土地、建物及び構築 物、その他
金額 土地 104百万円		金額 土地 104百万円
建物及び 構築物 71百万円		建物及び 構築物 71百万円
その他 3百万円		その他 3百万円
合計 179百万円		合計 179百万円
場所：兵庫県津名郡五色町他 5件		場所：兵庫県津名郡五色町他 5件
用途 遊休地		用途 遊休地
種類 土地		種類 土地
金額 土地 175百万円		金額 土地 175百万円
合計 175百万円		合計 175百万円

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p> <p>7</p>	<p>7</p>	<p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 上記資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p> <p>7 関係会社(株)菜花堂に係るものである。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	180,649,898			180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	170,230	25,589		195,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 25,589株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,082	6.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,547百万円	現金及び預金勘定 2,102百万円	現金及び預金勘定 4,288百万円
計 2,547	計 2,102	計 4,288
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 63	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 75	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 75
現金及び 現金同等物 2,484	現金及び 現金同等物 2,027	現金及び 現金同等物 4,213

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>473</td> <td>556</td> <td>1,029</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>319</td> <td>424</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>153</td> <td>132</td> <td>285</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>225百万円 (59百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>251百万円 (133百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477百万円 (192百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額である。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>137百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	473	556	1,029	減価償却累 計額相当額	319	424	743	中間期末 残高相当額	153	132	285		225百万円 (59百万円)	1年内		1年超	251百万円 (133百万円)	合計	477百万円 (192百万円)	支払リース料	137百万円	減価償却費 相当額	137百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>277</td> <td>359</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>177</td> <td>293</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td>100</td> <td>66</td> <td>166</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>139百万円 (58百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166百万円 (81百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306百万円 (139百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>54百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	277	359	636	減価償却累 計額相当額	177	293	470	中間期末 残高相当額	100	66	166		139百万円 (58百万円)	1年内		1年超	166百万円 (81百万円)	合計	306百万円 (139百万円)	支払リース料	54百万円	減価償却費 相当額	54百万円	<p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>326</td> <td>541</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>223</td> <td>429</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>102</td> <td>111</td> <td>213</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>160百万円 (57百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216百万円 (104百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>376百万円 (162百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>191百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	326	541	867	減価償却累 計額相当額	223	429	653	期末残高 相当額	102	111	213		160百万円 (57百万円)	1年内		1年超	216百万円 (104百万円)	合計	376百万円 (162百万円)	支払リース料	191百万円	減価償却費 相当額	191百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額 相当額	473	556	1,029																																																																																			
減価償却累 計額相当額	319	424	743																																																																																			
中間期末 残高相当額	153	132	285																																																																																			
	225百万円 (59百万円)																																																																																					
1年内																																																																																						
1年超	251百万円 (133百万円)																																																																																					
合計	477百万円 (192百万円)																																																																																					
支払リース料	137百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	137百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額 相当額	277	359	636																																																																																			
減価償却累 計額相当額	177	293	470																																																																																			
中間期末 残高相当額	100	66	166																																																																																			
	139百万円 (58百万円)																																																																																					
1年内																																																																																						
1年超	166百万円 (81百万円)																																																																																					
合計	306百万円 (139百万円)																																																																																					
支払リース料	54百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	54百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額 相当額	326	541	867																																																																																			
減価償却累 計額相当額	223	429	653																																																																																			
期末残高 相当額	102	111	213																																																																																			
	160百万円 (57百万円)																																																																																					
1年内																																																																																						
1年超	216百万円 (104百万円)																																																																																					
合計	376百万円 (162百万円)																																																																																					
支払リース料	191百万円																																																																																					
減価償却費 相当額	191百万円																																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>403</td> <td>53</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>178</td> <td>16</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>225</td> <td>36</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>146百万円 (59百万円)</td> <td>362百万円 (133百万円)</td> <td>509百万円 (192百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料中間期末残高相当額である。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	403	53	457	減価償却 累計額	178	16	195	中間期末 残高	225	36	261		1年以内	1年超	合計		146百万円 (59百万円)	362百万円 (133百万円)	509百万円 (192百万円)	受取リース料	46百万円	減価償却費	48百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>345</td> <td>52</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>172</td> <td>20</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高</td> <td>172</td> <td>32</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>134百万円 (58百万円)</td> <td>266百万円 (82百万円)</td> <td>400百万円 (140百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権中間期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p> <p>なお、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	345	52	398	減価償却 累計額	172	20	193	中間期末 残高	172	32	204		1年以内	1年超	合計		134百万円 (58百万円)	266百万円 (82百万円)	400百万円 (140百万円)	受取リース料	38百万円	減価償却費	25百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (工具器 具備品) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>429</td> <td>53</td> <td>482</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td>228</td> <td>21</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>200</td> <td>31</td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>146百万円 (57百万円)</td> <td>314百万円 (104百万円)</td> <td>461百万円 (162百万円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>103百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	429	53	482	減価償却 累計額	228	21	250	期末残高	200	31	232		1年以内	1年超	合計		146百万円 (57百万円)	314百万円 (104百万円)	461百万円 (162百万円)	受取リース料	92百万円	減価償却費	103百万円
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	403	53	457																																																																																			
減価償却 累計額	178	16	195																																																																																			
中間期末 残高	225	36	261																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																			
	146百万円 (59百万円)	362百万円 (133百万円)	509百万円 (192百万円)																																																																																			
受取リース料	46百万円																																																																																					
減価償却費	48百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	345	52	398																																																																																			
減価償却 累計額	172	20	193																																																																																			
中間期末 残高	172	32	204																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																			
	134百万円 (58百万円)	266百万円 (82百万円)	400百万円 (140百万円)																																																																																			
受取リース料	38百万円																																																																																					
減価償却費	25百万円																																																																																					
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額	429	53	482																																																																																			
減価償却 累計額	228	21	250																																																																																			
期末残高	200	31	232																																																																																			
	1年以内	1年超	合計																																																																																			
	146百万円 (57百万円)	314百万円 (104百万円)	461百万円 (162百万円)																																																																																			
受取リース料	92百万円																																																																																					
減価償却費	103百万円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,018	11,779	7,760

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	3,115
(うち関係会社株式)	(2,115)
(2) その他	591
合計	3,707

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	5,300	14,557	9,257

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,882
(うち関係会社株式)	(1,965)
(2) その他	613
合計	3,496

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	3,952	13,980	10,027

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	3,039
(うち関係会社株式)	(2,115)
(2) その他	613
合計	3,652

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	70		71	1
通貨オプション取引				
買建				
コール				
米ドル	160 (2)	()	5	3
合計	230 (2)	()	77	4

注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場による。

通貨オプション取引 契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いている。

4 通貨オプション取引における括弧書きは、中間連結貸借対照表に計上した支払オプション料である。

(金利関連)

金利関連のデリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しているが、すべての取引についてヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	100		102	2
合計	100		102	2

注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場による。

通貨オプション取引 契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いている。

(金利関連)

金利関連のデリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しているが、すべての取引についてヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	629		645	15
通貨オプション取引				
買建				
コール				
米ドル	418 (6)	()	5	1
合計	1,047 (6)	()	650	14

注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場による。

通貨オプション取引 契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いている。

4 通貨オプション取引における括弧書きは、連結貸借対照表に計上した支払オプション料である。

(金利関連)

金利関連のデリバティブ取引については、金利スワップ取引を利用しているが、すべての取引についてヘッジ会計の特例処理を適用しているため、注記の対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	64,544	21,011	1,752	1,414	88,722		88,722
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	963	159	759	208	2,090	(2,090)	
計	65,507	21,171	2,511	1,623	90,813	(2,090)	88,722
営業費用	63,268	20,969	1,538	899	86,676	(1,474)	85,201
営業利益	2,239	201	972	723	4,137	(616)	3,520

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,770	20,179	1,885	1,353	87,189		87,189
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	882	8	511	717	2,120	(2,120)	
計	64,652	20,188	2,397	2,070	89,309	(2,120)	87,189
営業費用	63,352	19,888	1,509	1,256	86,007	(1,479)	84,528
営業利益	1,299	299	888	814	3,302	(641)	2,660

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,702	42,237	3,623	2,808	175,372		175,372
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,870	187	1,372	438	3,868	(3,868)	
計	128,572	42,424	4,995	3,247	179,240	(3,868)	175,372
営業費用	125,249	41,875	3,096	1,798	172,020	(2,465)	169,555
営業利益	3,322	549	1,899	1,448	7,219	(1,403)	5,816

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 食品事業.....小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等

(2) 飼料事業.....配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

(3) 倉庫事業.....倉庫業（荷役・保管等）

(4) その他事業.....事業用・商業用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営業 費用の金額 (百万円)	624	583	1,319	企業集団の広告に要 した費用、基礎的研 究開発費

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より連結子会社昭産商事(株)の賃貸用リース資産の減価償却方法を、定率法から定額法に変更している。

この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間のその他事業の営業費用が39百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はない。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 268.00円	1株当たり純資産額 283.98円	1株当たり純資産額 285.03円
1株当たり中間純利益 8.16円	1株当たり中間純利益 5.91円	1株当たり当期純利益 17.74円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)		52,357	
普通株式に係る純資産額(百万円)		51,245	
差額の主な内訳(百万円)			
少数株主持分		1,112	
普通株式の発行済株式数(株)		180,649,898	
普通株式の自己株式数(株)		195,819	
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)		180,454,079	

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	1,472	1,067	3,204
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,472	1,067	3,203
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)			
利益処分による役員賞与金			1
普通株主に帰属しない金額(百万円)			1
普通株式の期中平均株式数(株)	180,529,440	180,466,412	180,511,525

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

特記事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,858		764		3,757	
2 受取手形	4	690		859		652	
3 売掛金		14,935		16,146		14,886	
4 たな卸資産		13,187		11,991		11,698	
5 繰延税金資産		372		369		360	
6 その他		1,240		940		1,080	
7 貸倒引当金		119		119		119	
流動資産合計		32,165	29.7	30,953	28.2	32,316	29.2
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物	2	25,260		25,567		24,692	
2 機械装置		14,680		14,697		14,588	
3 土地	2	13,636		13,632		13,632	
4 建設仮勘定		659		773		1,852	
5 その他		4,034		3,970		3,937	
有形固定資産 合計		58,271	53.7	58,640	53.4	58,703	53.0
(2) 無形固定資産		319	0.3	272	0.2	304	0.3
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		12,756		15,444		14,927	
2 関係会社株式		3,841		3,499		3,451	
3 その他		2,403		2,289		2,683	
4 貸倒引当金		1,362		1,194		1,644	
投資その他の 資産合計		17,639	16.3	20,039	18.2	19,418	17.5
固定資産合計		76,230	70.3	78,953	71.8	78,426	70.8
資産合計		108,396	100.0	109,906	100.0	110,742	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 買掛金	2	8,557		9,503		9,683		
2 短期借入金		15,954		12,167		10,667		
3 コマーシャル ペーパー		3,000		6,500		6,500		
4 預り金		1,932		2,043		1,986		
5 設備関係 支払手形		2,711		3,198		3,138		
6 賞与引当金		754		741		753		
7 その他		4,078		4,280		3,920		
流動負債合計		36,989	34.1	38,434	35.0	36,648	33.1	
固定負債								
1 長期借入金	2	13,247		11,740		13,644		
2 繰延税金負債		6,435		6,993		7,036		
3 退職給付 引当金		1,452		1,033		1,264		
4 役員退職慰労 引当金		417		211		417		
5 その他		1,382		1,222		1,321		
固定負債合計		22,936	21.2	21,200	19.3	23,684	21.4	
負債合計		59,925	55.3	59,634	54.3	60,332	54.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		3,270				3,270		
2 その他資本 剰余金		5,736				5,736		
資本剰余金 合計		9,007	8.3			9,007	8.1	
利益剰余金								
1 任意積立金		18,770				18,770		
2 中間(当期) 未処分利益		3,411				4,032		
利益剰余金 合計		22,182	20.4			22,803	20.6	
その他有価証券 評価差額金								
自己株式		36	0.0			47	0.0	
資本合計		48,470	44.7			50,409	45.5	
負債・ 資本合計		108,396	100.0			110,742	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				12,778	11.6		
2 資本剰余金							
資本準備金				3,270			
その他 資本剰余金				5,736			
資本剰余金合計				9,007	8.2		
3 利益剰余金							
その他 利益剰余金							
別途積立金				12,110			
固定資産 圧縮積立金				6,750			
繰越利益 剰余金				4,250			
利益剰余金合計				23,111	21.0		
4 自己株式				55	0.0		
株主資本合計				44,841	40.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				5,421	4.9		
2 繰延ヘッジ損益				8	0.0		
評価・換算 差額等合計				5,430	4.9		
純資産合計				50,271	45.7		
負債・ 純資産合計				109,906	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			58,033 100.0		56,338 100.0		114,663 100.0
売上原価			44,547 76.8		43,547 77.3		88,997 77.6
売上総利益			13,485 23.2		12,791 22.7		25,665 22.4
販売費及び一般 管理費			10,549 18.2		10,284 18.3		20,964 18.3
営業利益			2,936 5.0		2,506 4.4		4,701 4.1
営業外収益	1		405 0.7		384 0.7		982 0.9
営業外費用	2		593 1.0		572 1.0		1,264 1.1
経常利益			2,748 4.7		2,318 4.1		4,419 3.9
特別利益	3		147 0.3		140 0.3		1,350 1.1
特別損失	4 5		565 1.0		144 0.3		2,410 2.1
税引前中間 (当期)純利益			2,331 4.0		2,314 4.1		3,359 2.9
法人税、住民税 及び事業税		417		680		1,114	
法人税等調整額		587	1,004 1.7	243	923 1.6	297	1,411 1.2
中間(当期) 純利益			1,326 2.3		1,390 2.5		1,947 1.7
前期繰越利益			2,085				2,085
中間(当期) 未処分利益			3,411				4,032

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	買換資産圧縮 記帳特別勘定 積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110		6,660	4,032
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							1,082
中間純利益							1,390
自己株式の取得							
その他利益剰余金の積立 (当中間会計期間)						546	
その他利益剰余金の処分 (当中間会計期間)					546	155	155
その他利益剰余金の積立 (前事業年度)(注)					546		546
その他利益剰余金の処分 (前事業年度)(注)						301	301
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						90	217
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,778	3,270	5,736	12,110		6,750	4,250

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	47	44,541	5,867		5,867	50,409
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)		1,082				1,082
中間純利益		1,390				1,390
自己株式の取得	8	8				8
その他利益剰余金の積立 (当中間会計期間)		546				546
その他利益剰余金の処分 (当中間会計期間)		546				546
その他利益剰余金の積立 (前事業年度)(注)						
その他利益剰余金の処分 (前事業年度)(注)						
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			445	8	437	437
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	8	299	445	8	437	137
平成18年9月30日残高 (百万円)	55	44,841	5,421	8	5,430	50,271

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの ...移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) ...時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品・仕掛品..... 先入先出法による原価法 原料・貯蔵品..... 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置 7～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、その支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生の翌期から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約及び通貨オプションは繰延ヘッジ処理によっている。また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券 <p>(3) ヘッジ方針 当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約、通貨オプションは外貨建予定取引の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を相殺するものであるため、ヘッジの有効性評価を省略している。また、金利スワップについてもヘッジ会計の特例処理を採用しているためヘッジの有効性評価を省略している。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお「仮受消費税等」及び「仮払消費税等」は相殺し、「流動負債(その他)」に含めている。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用している。 これにより税引前中間純利益は179百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。 従来の資本の部の合計に相当する金額は50,263百万円であり、この変更による損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用している。 これにより税引前当期純利益は179百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)																																																																																																			
1 有形固定資産減 価償却累計額	123,500百万円	125,733百万円	124,300百万円																																																																																																			
2 担保資産及び担 保付債務		担保に供している資産は次 のとおりである。 建物 10,788百万円 土地 1,867 "	担保に供している資産は次 のとおりである。 建物 10,795百万円 土地 1,867 "																																																																																																			
		計 12,656 "	計 12,662 "																																																																																																			
		担保付債務は次のとおりで ある。 短期借入金 375百万円 長期借入金 3,224 "	担保付債務は次のとおりで ある。 短期借入金 375百万円 長期借入金 3,412 "																																																																																																			
		計 3,599 "	計 3,787 "																																																																																																			
3 偶発債務																																																																																																						
(1) 保証債務	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭産開発㈱</td> <td>預り敷金 返還債務</td> <td>1,673</td> </tr> <tr> <td>㈱昭産ビジネス サービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td>14,740</td> </tr> <tr> <td>㈱内外製粉</td> <td>銀行等借入金</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>九州昭和産業㈱ 他3件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>17,028</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(有)ケイアイファ ウム 他24件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>17,544</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			昭産開発㈱	預り敷金 返還債務	1,673	㈱昭産ビジネス サービス	銀行等借入金	14,740	㈱内外製粉	銀行等借入金	494	九州昭和産業㈱ 他3件	銀行借入金等	119	小計		17,028	(取引先関係)			(有)ケイアイファ ウム 他24件	銀行借入金等	515	小計		515	計		17,544	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭産開発㈱</td> <td>預り敷金 返還債務</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>㈱昭産ビジネス サービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td>15,885</td> </tr> <tr> <td>㈱内外製粉</td> <td>銀行等借入金</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>九州昭和産業㈱ 他3件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>469</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>18,226</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産 他26件</td> <td>銀行等借入金</td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>471</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>18,697</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			昭産開発㈱	預り敷金 返還債務	1,409	㈱昭産ビジネス サービス	銀行等借入金	15,885	㈱内外製粉	銀行等借入金	462	九州昭和産業㈱ 他3件	銀行借入金等	469	小計		18,226	(取引先関係)			川嶋畜産 他26件	銀行等借入金	471	小計		471	計		18,697	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>昭産開発㈱</td> <td>預り敷金 返還債務</td> <td>1,409</td> </tr> <tr> <td>㈱昭産ビジネス サービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td>14,990</td> </tr> <tr> <td>㈱内外製粉</td> <td>銀行等借入金</td> <td>493</td> </tr> <tr> <td>九州昭和産業㈱ 他3件</td> <td>銀行等借入金</td> <td>461</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>17,355</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産 他26件</td> <td>銀行借入金等</td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td>513</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>17,868</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			昭産開発㈱	預り敷金 返還債務	1,409	㈱昭産ビジネス サービス	銀行等借入金	14,990	㈱内外製粉	銀行等借入金	493	九州昭和産業㈱ 他3件	銀行等借入金	461	小計		17,355	(取引先関係)			川嶋畜産 他26件	銀行借入金等	513	小計		513	計		17,868
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																				
(関係会社)																																																																																																						
昭産開発㈱	預り敷金 返還債務	1,673																																																																																																				
㈱昭産ビジネス サービス	銀行等借入金	14,740																																																																																																				
㈱内外製粉	銀行等借入金	494																																																																																																				
九州昭和産業㈱ 他3件	銀行借入金等	119																																																																																																				
小計		17,028																																																																																																				
(取引先関係)																																																																																																						
(有)ケイアイファ ウム 他24件	銀行借入金等	515																																																																																																				
小計		515																																																																																																				
計		17,544																																																																																																				
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																				
(関係会社)																																																																																																						
昭産開発㈱	預り敷金 返還債務	1,409																																																																																																				
㈱昭産ビジネス サービス	銀行等借入金	15,885																																																																																																				
㈱内外製粉	銀行等借入金	462																																																																																																				
九州昭和産業㈱ 他3件	銀行借入金等	469																																																																																																				
小計		18,226																																																																																																				
(取引先関係)																																																																																																						
川嶋畜産 他26件	銀行等借入金	471																																																																																																				
小計		471																																																																																																				
計		18,697																																																																																																				
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																				
(関係会社)																																																																																																						
昭産開発㈱	預り敷金 返還債務	1,409																																																																																																				
㈱昭産ビジネス サービス	銀行等借入金	14,990																																																																																																				
㈱内外製粉	銀行等借入金	493																																																																																																				
九州昭和産業㈱ 他3件	銀行等借入金	461																																																																																																				
小計		17,355																																																																																																				
(取引先関係)																																																																																																						
川嶋畜産 他26件	銀行借入金等	513																																																																																																				
小計		513																																																																																																				
計		17,868																																																																																																				
(2) 保証予約	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>田中製餡㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			田中製餡㈱	銀行借入金	500	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>田中製餡㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			田中製餡㈱	銀行借入金	500	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>田中製餡㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			田中製餡㈱	銀行借入金	500																																																																								
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																				
(関係会社)																																																																																																						
田中製餡㈱	銀行借入金	500																																																																																																				
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																				
(関係会社)																																																																																																						
田中製餡㈱	銀行借入金	500																																																																																																				
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																				
(関係会社)																																																																																																						
田中製餡㈱	銀行借入金	500																																																																																																				
(3) 経営指導念書	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			鹿島サイロ㈱	銀行借入金	77	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			鹿島サイロ㈱	銀行借入金	32	<table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>鹿島サイロ㈱</td> <td>銀行借入金</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	相手先	摘要	金額 (百万円)	(関係会社)			鹿島サイロ㈱	銀行借入金	61																																																																								
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																				
(関係会社)																																																																																																						
鹿島サイロ㈱	銀行借入金	77																																																																																																				
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																				
(関係会社)																																																																																																						
鹿島サイロ㈱	銀行借入金	32																																																																																																				
相手先	摘要	金額 (百万円)																																																																																																				
(関係会社)																																																																																																						
鹿島サイロ㈱	銀行借入金	61																																																																																																				
4 中間会計期間末 日満期手形の会 計処理	(注) 保証債務のうち当 社負担額を記載し ている。	(注) 同左 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって決 済処理している。 従って、当中間会計期間末 日が金融機関の休日であっ たため、中間会計期間末日 満期手形が以下の科目に含 まれている。 受取手形 189百万円	(注) 同左																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	(自 至	平成17年4月1日 平成17年9月30日)	(自 至	平成18年4月1日 平成18年9月30日)	(自 至	平成17年4月1日 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの						
受取利息		5百万円		8百万円		9百万円
有価証券利息		0 "		0 "		0 "
2 営業外費用のうち重要なもの						
支払利息		144百万円		148百万円		288百万円
コマーシャル ペーパー利息		0 "		13 "		1 "
退職給付費用		324 "		324 "		648 "
3 特別利益のうち重要なもの						
固定資産 売却益 (主に土地)		0百万円		百万円		1,143百万円
貸倒引当金 戻入額		"		139 "		"
投資有価証券 売却益		145 "		0 "		206 "
4 特別損失のうち重要なもの						
固定資産 廃棄損 (主に建物・ 機械装置)		209百万円		130百万円		574百万円
固定資産 売却損 (主に土地)		81 "		0 "		85 "
減損損失		179 "		"		179 "
子会社整理損		"		"		90 "
子会社株式 評価損		17 "		"		449 "
投資有価証券 評価損		1 "		13 "		4 "
ゴルフ会員権 評価損		1 "		"		1 "
貸倒引当金 繰入額		73 "		"		1,023 "

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 減損損失	<p>(1)減損損失を認識した資産グループの内容</p> <p>場所 栃木県那須郡那須町</p> <p>用途 厚生施設</p> <p>種類 土地、建物、その他</p> <p>金額 土地 104百万円 建物 67百万円 その他 6百万円 合計 179百万円</p> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行なっている。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p>		<p>(1)減損損失を認識した資産グループの内容</p> <p>場所 栃木県那須郡那須町</p> <p>用途 厚生施設</p> <p>種類 土地、建物、その他</p> <p>金額 土地 104百万円 建物 67百万円 その他 6百万円 合計 179百万円</p> <p>(2)資産のグルーピングの方法</p> <p>事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行なっている。</p> <p>(3)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>上記資産は市場価額が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p>
減価償却実施額			
有形固定資産	2,086百万円	2,124百万円	4,335百万円
無形固定資産	55 "	57 "	113 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	170,230	25,589		195,819

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加 25,589株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">248</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">404</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	98	248	57	404	減価償却累計額相当額	57	179	29	266	中間期末残高相当額	41	68	28	138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">201</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	95	192	57	346	減価償却累計額相当額	63	103	34	201	中間期末残高相当額	32	89	23	144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車輛 運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">290</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">443</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">293</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> </tbody> </table>		車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	94	290	57	443	減価償却累計額相当額	62	199	32	293	期末残高相当額	32	91	25	149
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	98	248	57	404																																																										
減価償却累計額相当額	57	179	29	266																																																										
中間期末残高相当額	41	68	28	138																																																										
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	95	192	57	346																																																										
減価償却累計額相当額	63	103	34	201																																																										
中間期末残高相当額	32	89	23	144																																																										
	車輛 運搬具 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	94	290	57	443																																																										
減価償却累計額相当額	62	199	32	293																																																										
期末残高相当額	32	91	25	149																																																										
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">138百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53百万円	1年超	85百万円	合計	138百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">97百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">144百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	46百万円	1年超	97百万円	合計	144百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: center;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">149百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	50百万円	1年超	98百万円	合計	149百万円																																										
1年内	53百万円																																																													
1年超	85百万円																																																													
合計	138百万円																																																													
1年内	46百万円																																																													
1年超	97百万円																																																													
合計	144百万円																																																													
1年内	50百万円																																																													
1年超	98百万円																																																													
合計	149百万円																																																													
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">32百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円																																																
支払リース料	32百万円																																																													
減価償却費相当額	32百万円																																																													
支払リース料	28百万円																																																													
減価償却費相当額	28百万円																																																													
支払リース料	65百万円																																																													
減価償却費相当額	65百万円																																																													
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(1株当り情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第105期) | 自
至 | 平成17年4月1日
平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|-----------------|--------|-------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 吉野 隆 雄

業務執行社員 公認会計士 佐久間 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 2) (セグメント情報)〔事業の種類別セグメント情報〕の(事業区分の変更)に記載のとおり、セグメント情報の有用性を高めるため、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 吉野 隆 雄

業務執行社員 公認会計士 佐久間 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 吉野隆雄

業務執行社員 公認会計士 佐久間宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

見真監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 吉野隆雄

業務執行社員 公認会計士 佐久間 宏

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。